

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 26日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

愛知県

氏名 長坂 重信

TEL (052) 571 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	64,852	1.8	9,714	11.9	5,544	22.1
12年 9月中間期	66,031	6.0	8,680	9.5	4,540	20.1
13年 3月期	131,583		16,335		7,968	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	2,086	2.7	2.54	
12年 9月中間期	2,031	20.4	2.48	
13年 3月期	4,227		5.16	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 820,047,999株 12年 9月中間期 820,047,999株 13年 3月期 820,047,999株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2.25	-
12年 9月中間期	2.25	-
13年 3月期	-	4.50

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	658,579	156,689	23.8	191.07
12年 9月中間期	665,321	144,828	21.8	176.61
13年 3月期	655,098	145,180	22.2	177.04

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 820,047,999株 12年 9月中間期 820,047,999株 13年 3月期 820,047,999株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	129,500	9,500	4,200	2.25	4.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 12銭

貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (13.9.30 現在)	前 中 間 期 (12.9.30 現在)	前 期 (13.3.31 現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	102,355	107,364	101,764
現 金 ・ 預 金	5,316	3,566	1,319
未 収 運 賃	1,605	1,756	1,597
未 収 金	1,649	3,642	3,115
未 収 収 益	539	539	597
短 期 貸 付 金	-	1,598	1,580
有 価 証 券	22	-	27
自 己 株 式	2	6	3
分 譲 土 地 建 物	88,088	92,871	89,121
貯 蔵 品	695	581	664
前 払 費 用	252	288	184
繰 延 税 金 資 産	1,691	1,794	2,602
そ の 他 の 流 動 資 産	2,498	2,330	2,548
貸 倒 引 当 金	5	1,611	1,597
固 定 資 産	556,224	557,956	553,333
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	244,232	244,282	246,172
自 動 車 事 業 固 定 資 産	15,571	16,792	15,809
土 地 建 物 事 業 固 定 資 産	99,160	99,551	105,837
そ の 他 事 業 固 定 資 産	30,825	32,096	31,301
各 事 業 関 連 固 定 資 産	8,976	10,112	9,459
建 設 仮 勘 定	32,286	52,213	34,237
投 資 等	125,170	102,907	110,514
子 会 社 株 式	60,062	52,512	59,920
投 資 有 価 証 券	57,043	37,561	37,050
出 資 金	10	25	11
長 期 貸 付 金	6,308	4,844	6,127
長 期 前 払 費 用	355	318	303
長 期 繰 延 税 金 資 産	-	5,873	5,662
そ の 他 の 投 資 等	2,160	1,771	1,908
貸 倒 引 当 金	770	-	470
資 産 合 計	658,579	665,321	655,098

科 目	当 中 間 期 (13.9.30 現在)	前 中 間 期 (12.9.30 現在)	前 期 (13.3.31 現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	187,609	233,217	219,941
支 払 手 形	505	1,436	777
短 期 借 入 金	101,163	102,989	108,199
1 年 以 内 償 還 社 債	-	19,820	19,820
未 払 金	12,103	12,528	15,450
未 払 費 用	2,646	2,802	2,788
未 払 消 費 税 等	946	974	271
未 払 法 人 税 等	2,933	4,313	3,731
預 り 連 絡 運 賃	806	770	690
預 り 金	864	908	949
前 受 運 賃	3,903	4,036	3,512
前 受 金	23,611	37,419	24,062
前 受 収 益	718	608	765
賞 与 引 当 金	2,255	2,350	2,253
整 理 損 失 引 当 金	-	-	525
そ の 他 の 流 動 負 債	35,150	42,259	36,141
固 定 負 債	314,280	287,274	289,976
社 債	162,183	137,183	137,183
長 期 借 入 金	121,852	118,278	123,363
長 期 繰 延 税 金 負 債	257	-	-
退 職 給 付 引 当 金	13,269	13,462	11,836
整 理 損 失 引 当 金	-	1,190	-
債 務 保 証 損 失 引 当 金	657	744	732
預 り 保 証 金	14,490	13,529	14,578
そ の 他 の 固 定 負 債	1,570	2,886	2,282
負 債 計	501,889	520,492	509,917
(資 本 の 部)			
資 本 金	74,357	74,357	74,357
法 定 準 備 金	63,690	63,312	63,496
資 本 準 備 金	54,069	54,069	54,069
利 益 準 備 金	9,621	9,242	9,427
剰 余 金	7,287	7,159	7,326
別 途 積 立 金	1,250	1,200	1,200
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,037	5,959	6,126
(中 間 (当 期) 純 利 益)	(2,086)	(2,031)	(4,227)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,354	-	-
資 本 計	156,689	144,828	145,180
負 債 ・ 資 本 合 計	658,579	665,321	655,098

損 益 計 算 書

科 目	当中間期 (13.4.1～13.9.30)	前中間期 (12.4.1～12.9.30)	増減金額	前 期 (12.4.1～13.3.31)
経常損益の部	百万円	百万円	百万円	百万円
(営業損益の部)				
鉄軌道事業 営業収益	42,318	42,658	340	84,345
営業費	36,110	36,985	875	74,482
営業利益	6,207	5,673	534	9,863
自動車事業 営業収益	9,240	9,284	43	18,330
営業費	8,931	9,465	533	18,477
営業利益	309	181	490	147
土地建物事業 営業収益	8,955	9,320	365	20,243
営業費	5,498	5,825	327	12,365
営業利益	3,457	3,494	37	7,878
その他事業 営業収益	4,338	4,768	429	8,662
営業費	4,598	5,074	476	9,922
営業利益	259	306	46	1,259
全事業 営業利益	9,714	8,680	1,034	16,335
(営業外損益の部)				
営業外収益	778	1,011	232	1,727
受取利息及び配当金	586	782	196	1,032
その他の収益	192	228	35	694
営業外費用	4,948	5,151	202	10,093
支払利息	4,718	4,994	276	9,897
その他の費用	230	156	73	196
経常利益	5,544	4,540	1,004	7,968
特別損益の部				
特別利益	8,898	15,080	6,181	36,950
特別損失	10,849	16,215	5,365	37,582
税引前中間(当期)純利益	3,594	3,405	189	7,337
法人税、住民税及び事業税	2,865	4,499	1,634	6,832
法人税等調整額	1,357	3,125	1,768	3,722
中間(当期)純利益	2,086	2,031	55	4,227
前期繰越利益	3,951	3,928	22	3,928
中間配当額	-	-	-	1,845
利益準備金積立額	-	-	-	184
中間(当期)未処分利益	6,037	5,959	78	6,126

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産	分譲土地建物	個別法による原価法
	貯蔵品	総平均法による原価法
(2) 有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。なお、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(27,366百万円)については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。
- (4) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

(金融商品会計)

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金11,354百万円が計上されております。

< 注記事項 >

貸借対照表に関する事項		(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額		291,393百万円	280,073百万円	286,152百万円
2.保証債務額		4,673百万円	4,829百万円	4,859百万円
3.自己株式の数及び貸借対照表価額		6,424株 2百万円	19,507株 6百万円	11,854株 3百万円
損益計算書に関する事項		(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.特別利益の主な内訳	工事負担金等受入額	6,497百万円	151百万円	19,566百万円
	固定資産売却益	1,457百万円	631百万円	1,986百万円
	投資有価証券売却益	634百万円	8,370百万円	9,306百万円
	退職給付信託設定益	-百万円	5,750百万円	5,750百万円
	その他の特別利益	309百万円	175百万円	340百万円
2.特別損失の主な内訳	工事負担金等圧縮額	6,258百万円	86百万円	16,229百万円
	固定資産除却損	3,736百万円	-百万円	1,535百万円
	投資有価証券評価損	439百万円	619百万円	316百万円
	貸倒引当金繰入額	300百万円	1,353百万円	270百万円
	退職給付費用	-百万円	10,006百万円	10,006百万円
	その他の特別損失	115百万円	4,149百万円	9,224百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(当中間期)

リース期間が満了したため、当中間期末において残高はありません。

	(前中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他事業 固定資産	9	8	1	9	9	0

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間期)

リース期間が満了したため、当中間期末において残高はありません。

	(前中間期)	(前期)
1年以内	1百万円	0百万円
1年超	-	-
計	1百万円	0百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	0百万円	0百万円	1百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円	1百万円

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期(平成 13 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	2,794	1,368
関 連 会 社 株 式	2,233	6,401	4,168
合 計	3,659	9,195	5,536

前中間期(平成 12 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	3,478	2,052
関 連 会 社 株 式	2,233	7,459	5,226
合 計	3,659	10,937	7,278

前 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	3,281	1,855
関 連 会 社 株 式	2,233	6,459	4,226
合 計	3,659	9,740	6,081

収 入 及 び 輸 送 人 員

(単位：百万円・百万人)

科 目		当中間期 (13.4.1~13.9.30)	前中間期 (12.4.1~12.9.30)	前年同期比	前 期 (12.4.1~13.3.31)
鉄 軌 道 事 業	旅客運賃			%	
	定期外	22,153	22,234	99.6	44,588
	定期	17,749	18,166	97.7	35,228
	計	39,903	40,401	98.8	79,817
	輸送人員			%	
	定期外	57	57	99.5	115
定期	115	118	97.5	228	
計	173	176	98.1	343	
自動車事業	輸送人員	32	33	97.2	64

(注) 記載金額・人員は百万円・百万人未満を切り捨てて表示しております。

平成14年3月期 中間決算関係付属資料

(1) 全業売上高・収支の推移

(単位：百万円)

	10年3月期中間	11年3月期中間	12年3月期中間	13年3月期中間	当中間期
売上高	76,016	69,288	70,220	66,031	64,852
営業利益	8,500	8,345	9,589	8,680	9,714
経常利益	3,898	2,980	5,680	4,540	5,544
中間純利益	2,597	2,337	2,552	2,031	2,086

(2) 事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	10年3月期中間	11年3月期中間	12年3月期中間	13年3月期中間	当中間期
鉄軌道事業	44,814	44,499	43,280	42,658	42,318
自動車事業	10,794	10,379	9,758	9,284	9,240
土地建物事業	8,880	8,681	12,111	9,320	8,955
その他事業	11,527	5,728	5,070	4,768	4,338
合計	76,016	69,288	70,220	66,031	64,852

(3) 事業別設備投資の推移

(単位：百万円)

	10年3月期中間	11年3月期中間	12年3月期中間	13年3月期中間	当中間期
鉄軌道事業	11,380	13,747	7,676	4,969	5,676
自動車事業	1,334	1,180	575	370	469
土地建物事業	1,439	2,188	2,540	5,122	467
その他事業	796	716	416	349	451
合計	14,950	17,833	11,209	10,812	7,065